

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03(3261)9111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートディビジョン長 松岡 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03(3265)9605
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートディビジョン長 松岡 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	73,467,988	72,625,478	23,953,656	21,601,577	100,335,423
経常損失() (千円)	1,039,116	611,170	267,650	387,130	1,047,881
四半期(当期)純損失() (千円)	1,996,316	744,306	616,855	437,310	1,987,566
純資産額(千円)	-	-	1,795,953	3,996,450	1,808,471
総資産額(千円)	-	-	21,945,411	19,003,299	23,571,342
1株当たり純資産額(円)	-	-	156.12	281.23	157.15
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	183.04	65.21	54.72	37.38	180.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	8.0	20.8	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,799	3,128,781	-	-	719,396
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,557	552,153	-	-	375,343
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	301,353	2,237,447	-	-	50,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,046,817	4,410,057	5,853,783
従業員数(人)	-	-	249	235	233

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	235（572）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	220（550）
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
チケット事業(千円)	-	-
出版事業(千円)	714,467	77.3
情報サービス他事業(千円)	-	-
合計(千円)	714,467	77.3

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
チケット事業(千円)	17,380,617	86.1
出版事業(千円)	-	-
情報サービス他事業(千円)	20	0.0
合計(千円)	17,380,637	83.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
チケット事業(千円)	20,004,490	92.0
出版事業(千円)	968,379	76.6
情報サービス他事業(千円)	628,707	65.0
合計(千円)	21,601,577	90.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミマ・ドット・コム	4,434,453	18.5	4,146,007	19.1
(株)サークルKサンクス	2,386,070	9.9	2,320,847	10.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前々連結会計年度において17億87百万円の営業損失、19億5百万円の経常損失、25億2百万円の当期純損失を計上しました。また、前連結会計年度において9億12百万円の営業損失、10億47百万円の経常損失、19億87百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当第3四半期連結会計期間においても、営業損失3億57百万円、経常損失3億87百万円、四半期純損失4億37百万円と、依然、損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにつきましても主に仕入債務の減少により、20億86百万円のマイナスを計上しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループでは、中期3カ年計画の2年目となります今年度を、中核であるチケット事業の収益創出基盤の磐石化を目指す一年と位置付け、経営努力を重ねてまいりました。前期から取り組んでまいりましたリストラ・コスト削減策に加え、今期追加的に各種の事業効率化策を実施いたしました。

これにより、当社事業を概括いたしますと、出版事業及び情報サービス他事業におきましては改善いたしておりますが、チケット事業におきましては、費用縮減努力を続けてまいりましたものの、第3四半期に入ってから市場全体の伸び悩みと競争激化の影響を大きく受けざるをえなくなりました。因みにこの間堅調な成長基調にあったライブエンタテインメント業界についてみると、景気低迷による消費の冷え込みが、一部開催興行の手控えや、高額商品の売れ行き鈍化による販売単価下落等の形で現れ始める中で、過度な受注競争も顕著となってきております。

個別事業として、チケット事業におきましては、第2四半期までは堅調に推移しておりましたが、第3四半期連結会計期間においては前述の通り、売上高は200億4百万円(対前年同期比92.1%)、営業損失は97百万円(対前年同期比2億70百万円減)となりました。

出版事業におきましては、引き続き広告出稿の手控え等、業界自体がダウントレンドにあります。これを受け、編集・製作コストの削減に加え、自社の得意とする分野へ注力することにより発刊点数や配本数の絞り込みを図っております。これにより、イベント連動型MOOK本のヒット等も産み出しております。その結果、売上高は9億68百万円(対前年同期比76.6%)ながら、営業利益は22百万円(対前年同期比20百万円減)となりました。

情報サービス他事業におきましては、不採算事業からの撤退等の影響により売上規模は縮小しましたが、ライブエンタテインメント領域周辺へのリソース集中により、収益創出力は向上し、売上高は6億42百万円(対前年同期比65.1%)、営業利益は69百万円(対前年同期比10百万円良化)となりました。

また、全社コーポレートコストは、昨年度来から取り組んできました構造改革の成果発現による各種費用の削減により、3億38百万円(対前年同期比85百万円減)となりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高216億1百万円(対前年同期比0.2%)、営業損失3億57百万円(対前年同期比1億59百万円減)、経常損失3億87百万円(対前年同期比1億19百万円減)、四半期純損失4億37百万円(対前年同期比1億79百万円良化)となりました。

当社グループは、昨年12月にセブン&アイグループと資本・業務提携契約を締結いたしました。今後セブン&アイグループとの協働テーマであるチケットサービスの拡充や関連商品・サービスの企画開発を推進していくことで、着実に業績改善に向けて経営努力を重ねてまいります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末と比較して5億13百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は44億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億86百万円の支出（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純損失が4億34百万円、減価償却費が3億35百万円、売上債権の増加が5億40百万円及び仕入債務の減少が16億53百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の支出（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出1億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億15百万円の収入（前年同四半期は3億50百万円の支出）となりました。この主要因は、株式の発行による収入が29億14百万円、長期借入金の返済による支出が1億98百万円によるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当第3四半期連結会計期間において、営業損失3億57百万円、経常損失3億87百万円、四半期純損失4億37百万円と、依然、損失を計上しており、営業キャッシュ・フローにつきましても主に仕入債務の減少により、20億86百万円のマイナスを計上しているためであります。

当社グループは、こうした経営成績を踏まえて、平成20年5月15日に発表いたしました中期3カ年計画に基づき、安定的黒字経営基盤・財務基盤の早期形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前連結会計年度は、抜本的な構造改革を実施し、計画を大きく上回る業績の改善が図られました。

2年目となります当連結会計年度は、収益基盤の強化を図る一年と位置付け、各種サービス体系の見直しによる収益のアップや業務プロセスの更なる効率化の徹底による経費の削減等を実施してまいりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間において、個人消費の冷え込みの顕在化に伴い、高額チケットの売上鈍化による販売単価の落ち込み、一部興行における興行規模の縮小、過度な受注競争により、業績改善のペースが緩みつつあります。

そのような中、当社グループは、昨年12月にセブン&アイグループと資本・業務提携契約を締結し、一時期悪化しておりました財政状態の改善を図ると共に、協働テーマでありますチケットサービスの拡大や関連商品・サービスの企画開発を推進してまいります。加えて、更なるサービスレベルの向上や業務効率化を実施することで業績改善を図り、その結果営業キャッシュ・フローの改善も図れると見込んでおります。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年12月18日						
(注)	2,798,800	14,092,913	1,463,772	5,939,158	1,463,772	3,999,915

(注) 第三者割当

発行価格 1,046円

資本組入額 523円

割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社セブン&アイ・ネットメディア及び株式会社セブン・イレブン・ジャパン

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社セブン&アイ・ホールディングスから平成21年12月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,409	10.00
株式会社セブン&アイ・ネットメディア	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,270,100	112,701	-
単元未満株式	普通株式 1,613	-	-
発行済株式総数	11,294,113	-	-
総株主の議決権	-	112,701	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都千代田区三番町 5番地19	22,400	-	22,400	0.19
計	-	22,400	-	22,400	0.19

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,040	1,166	1,220	1,260	1,346	1,327	1,265	1,222	1,275
最低(円)	951	992	1,103	1,176	1,214	1,051	1,100	1,087	1,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第37期第3四半期連結会計期間及び第37期第3四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,410,057	5,953,783
受取手形及び売掛金	2 8,110,942	10,062,351
商品及び製品	90,674	82,242
仕掛品	12,410	605
原材料及び貯蔵品	9,775	12,021
その他	803,026	1,305,374
貸倒引当金	15,222	21,761
流動資産合計	13,421,664	17,394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 19,937	1 15,620
工具、器具及び備品(純額)	1 31,679	1 31,776
土地	6,240	6,240
その他(純額)	1 7,557	1 3,996
有形固定資産合計	65,414	57,634
無形固定資産		
のれん	7,003	15,818
ソフトウェア	4,231,556	4,920,108
ソフトウェア仮勘定	70,217	-
その他	62,900	63,490
無形固定資産合計	4,371,677	4,999,417
投資その他の資産		
投資有価証券	375,902	455,598
その他	1,263,184	1,135,348
貸倒引当金	494,543	471,274
投資その他の資産合計	1,144,542	1,119,671
固定資産合計	5,581,634	6,176,724
資産合計	19,003,299	23,571,342

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,092,575	16,520,882
1年内返済予定の長期借入金	680,000	852,800
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	750,949	844,152
賞与引当金	38,790	71,421
返品調整引当金	219,000	313,000
未払法人税等	22,321	39,163
その他	686,093	1,125,155
流動負債合計	13,489,731	19,786,574
固定負債		
長期借入金	1,061,000	1,542,800
退職給付引当金	52,161	45,365
役員退職慰労引当金	100,530	101,567
その他	303,425	286,563
固定負債合計	1,517,117	1,976,296
負債合計	15,006,849	21,762,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,939,158	4,475,385
資本剰余金	4,397,624	2,933,852
利益剰余金	6,308,856	5,564,550
自己株式	61,344	61,327
株主資本合計	3,966,581	1,783,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,088	1,636
為替換算調整勘定	12,596	13,677
評価・換算差額等合計	9,508	12,040
少数株主持分	39,377	37,151
純資産合計	3,996,450	1,808,471
負債純資産合計	19,003,299	23,571,342

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	73,467,988	72,625,478
売上原価	66,734,128	66,658,219
売上総利益	6,733,860	5,967,259
返品調整引当金戻入額	359,000	313,000
返品調整引当金繰入額	164,000	219,000
差引売上総利益	6,928,860	6,061,259
販売費及び一般管理費	1 7,855,721	1 6,638,530
営業損失()	926,861	577,271
営業外収益		
受取利息	5,294	768
受取配当金	3,040	2,280
持分法による投資利益	-	23,194
その他	8,214	6,851
営業外収益合計	16,550	33,095
営業外費用		
支払利息	63,067	36,933
株式交付費	9,307	12,881
持分法による投資損失	48,878	-
その他	7,552	17,179
営業外費用合計	128,804	66,994
経常損失()	1,039,116	611,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,000
役員退職慰労引当金戻入額	11,944	-
過年度分古紙売却代精算額	10,350	-
特別利益合計	22,294	3,000
特別損失		
減損損失	9,485	-
固定資産除却損	1,730	532
投資有価証券評価損	146,101	82,810
事務所移転費用	-	15,300
貸倒引当金繰入額	315,020	-
借入金一括返済違約金	2,120	-
役員保険解約違約金	21,535	-
特別退職金	358,158	-
事業撤退損	113,260	-
その他	-	9,151
特別損失合計	967,412	107,795
税金等調整前四半期純損失()	1,984,234	715,965
法人税、住民税及び事業税	18,911	25,675
法人税等調整額	1,795	440
法人税等合計	20,707	26,115
少数株主利益又は少数株主損失()	8,624	2,225
四半期純損失()	1,996,316	744,306

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,953,656	21,601,577
売上原価	21,806,480	19,856,949
売上総利益	2,147,176	1,744,628
返品調整引当金繰入差額	81,000	16,000
差引売上総利益	2,228,176	1,728,628
販売費及び一般管理費	2,426,347	2,086,546
営業損失()	198,171	357,918
営業外収益		
受取利息	996	74
持分法による投資利益	-	3,265
その他	1,403	709
営業外収益合計	2,400	4,049
営業外費用		
支払利息	17,661	11,239
支払手数料	-	7,500
株式交付費	-	12,881
持分法による投資損失	50,941	-
その他	3,277	1,640
営業外費用合計	71,879	33,261
経常損失()	267,650	387,130
特別利益		
賞与引当金戻入額	33,625	-
過年度分古紙売却代精算額	10,350	-
特別利益合計	43,975	-
特別損失		
減損損失	1,652	-
固定資産除却損	797	-
投資有価証券評価損	62,271	47,047
貸倒引当金繰入額	193,020	-
特別退職金	4,477	-
事業撤退損	113,260	-
特別損失合計	375,480	47,047
税金等調整前四半期純損失()	599,155	434,177
法人税、住民税及び事業税	3,620	1,874
法人税等調整額	3,214	935
法人税等合計	6,835	2,809
少数株主利益	10,863	323
四半期純損失()	616,855	437,310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,984,234	715,965
減価償却費	871,601	990,537
株式交付費	9,307	12,881
のれん償却額	106,515	8,815
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,978	38,774
受取利息及び受取配当金	8,335	3,049
支払利息	63,067	36,933
投資有価証券評価損益(は益)	146,101	82,810
事務所移転費用	-	15,300
有形及び無形固定資産除却損	1,730	532
売上債権の増減額(は増加)	246,238	1,951,409
たな卸資産の増減額(は増加)	7,667	17,990
仕入債務の増減額(は減少)	808,994	5,428,306
未払金の増減額(は減少)	39,715	101,562
その他	346,258	94,221
小計	648,272	3,034,658
利息及び配当金の受取額	9,583	3,637
利息の支払額	61,928	36,881
特別退職金の支払額	349,047	-
法人税等の支払額	38,080	60,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,799	3,128,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,305	7,559
無形固定資産の取得による支出	61,957	512,215
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
長期前払費用の取得による支出	-	145,000
その他	34,704	17,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,557	552,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	222,217	-
長期借入金の返済による支出	1,467,100	654,600
社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	1,990,747	2,914,663
自己株式の取得による支出	76	16
その他	-	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,353	2,237,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,007	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,601	1,443,726
現金及び現金同等物の期首残高	5,559,215	5,853,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,046,817	4,410,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,618千円であります。</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,680千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、67,770千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 1,294,257千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,521千円</p> <p>給与手当及び賞与 2,632,845千円</p> <p>賞与引当金繰入額 38,735千円</p> <p>退職給付費用 204,543千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,325千円</p> <p>業務委託費 780,372千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 1,221,833千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,535千円</p> <p>給与手当及び賞与 2,424,221千円</p> <p>賞与引当金繰入額 36,226千円</p> <p>退職給付費用 168,643千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 102千円</p> <p>業務委託費 556,990千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 370,713千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,412千円</p> <p>給与手当及び賞与 862,888千円</p> <p>退職給付費用 63,305千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,011千円</p> <p>業務委託費 187,964千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 337,177千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,692千円</p> <p>給与手当及び賞与 833,692千円</p> <p>退職給付費用 53,903千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 -</p> <p>業務委託費 182,166千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,146,817</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,046,817</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,410,057</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,410,057</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,092,913株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,460株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月18日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社セブン&アイ・ネットメディア及び株式会社セブン・イレブン・ジャパンより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,463,772千円、資本準備金が1,463,772千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,939,158千円、資本剰余金が4,397,624千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	21,724,074	1,263,436	966,145	23,953,656	-	23,953,656
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	770	240	20,394	21,404	(21,404)	-
計	21,724,844	1,263,676	986,540	23,975,061	(21,404)	23,953,656
営業利益又は営業 損失()	173,071	43,360	58,758	275,190	(473,361)	198,171

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	20,004,490	968,379	628,707	21,601,577	-	21,601,577
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	91	13,566	13,658	(13,658)	-
計	20,004,490	968,471	642,274	21,615,236	(13,658)	21,601,577
営業利益又は営業 損失()	97,281	22,645	69,257	5,378	(352,540)	357,918

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	66,803,914	3,774,668	2,889,406	73,467,988	-	73,467,988
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,741	461	61,133	64,335	(64,335)	-
計	66,806,655	3,775,129	2,950,539	73,532,324	(64,335)	73,467,988
営業利益又は営業 損失()	546,647	129,642	160,230	577,235	(1,504,097)	926,861

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	67,603,702	2,875,842	2,145,934	72,625,478	-	72,625,478

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60	98	40,594	40,753	(40,753)	-
計	67,603,762	2,875,940	2,186,529	72,666,232	(40,753)	72,625,478
営業利益又は営業 損失()	200,357	87,150	285,480	572,989	(1,150,260)	577,271

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売の方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

事業区分	主要製品及び役務
チケット事業	オンラインチケット販売関連事業
出版事業	雑誌、書籍、ムックス
情報サービス他事業	ネット関連及び新規事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 281.23円	1株当たり純資産額 157.15円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 183.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 65.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	1,996,316	744,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,996,316	744,306
期中平均株式数(千株)	10,906	11,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 54.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 37.38円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	616,855	437,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	616,855	437,310
期中平均株式数(千株)	11,271	11,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において1,787,284千円の営業損失、1,905,182千円の経常損失、2,502,379千円の当期純損失及び3,753,766千円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上した。また、当第3四半期連結累計期間においても926,861千円の営業損失、1,039,116千円の経常損失、1,996,316千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。